

## 平成12年3月期 決算短信(連結)

[米国会計基準]

平成12年5月17日

上場会社名 オムロン株式会社

コード番号 6645

上場取引所:東・大・名・京

問合せ先責任者役職名 執行役員常務 理財本部長

本社所在都道府県:京都府

氏名 貞友正明

TEL(075)344-7070

決算取締役会開催日 平成12年5月17日

## 1. 12年3月期の連結業績(平成11年4月1日~平成12年3月31日)

(1) 連結経営成績 注記:決算短信および添付資料の金額は百万円未満を四捨五入しています。

	売上高		営業利益		税引前純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年3月期	555,358	(0.0)	26,180	(120.9)	21,036	(155.0)
11年3月期	555,280	(9.2)	11,849	(74.3)	8,249	(80.5)

	当期純利益	基本的1株当たり 当期純利益	希薄化後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 税引前純利益率	売上高 税引前純利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
12年3月期	11,561(431.8)	45 01	44 53	3.5	3.6	3.8
11年3月期	2,174(88.4)	8 34	-	0.7	1.4	1.5

(注) 持分法投資損益 12年3月期 29百万円 11年3月期 52百万円  
 有価証券の評価損益 -百万円  
 デリバティブ取引の評価損益 45百万円  
 会計処理の方法の変更 有  
 売上高、営業利益、税引前純利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年3月期	579,489	336,062	58.0	1,308 64
11年3月期	580,586	321,258	55.3	1,250 28

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金等価物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
12年3月期	59,926	34,180	23,785	88,670
11年3月期	29,583	29,011	21,629	88,900

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 128社  
 持分法適用非連結子会社数 0社  
 持分法適用関連会社数 12社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 7社 持分法(新規) 3社  
 (除外) 2社 (除外) 4社

## 2. 13年3月期の連結業績予想(平成12年4月1日~平成13年3月31日)

	売上高	税引前純利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	270,500	4,000	2,500
通期	594,000	26,000	14,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 54円 52銭

(添付資料)

## 1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社および子会社128社(国内51社、海外77社)、関連会社12社(国内8社、海外4社)により構成されています。その主な事業は、インダストリアルオートメーションビジネス、エレクトロニクスコンポーネンツビジネス、ソーシャルシステムズビジネス、ヘルスケアビジネス、その他(クリエイティブサービスビジネス他)の事業であり、これらの会社は当社の採用するカンパニー制の下で、以下のとおりの位置づけにあります。

当社は、製品別にインダストリアルオートメーションビジネス、エレクトロニクスコンポーネンツビジネス、ソーシャルシステムズビジネス、ヘルスケアビジネス、クリエイティブサービスビジネスの5カンパニーと関連事業本部を設け(「事業の種類別セグメント情報」では、クリエイティブサービスビジネスおよび関連事業本部は、「その他」の区分で表示)、カンパニーごとに製品の製造を行い(ヘルスケアビジネスおよびその他のカンパニーを除く)、国内外の生産子会社および外部メーカーより仕入れた完成品とともに、これらの製品を国内特約店、最終顧客および国内外の販売関係会社へ供給しています。

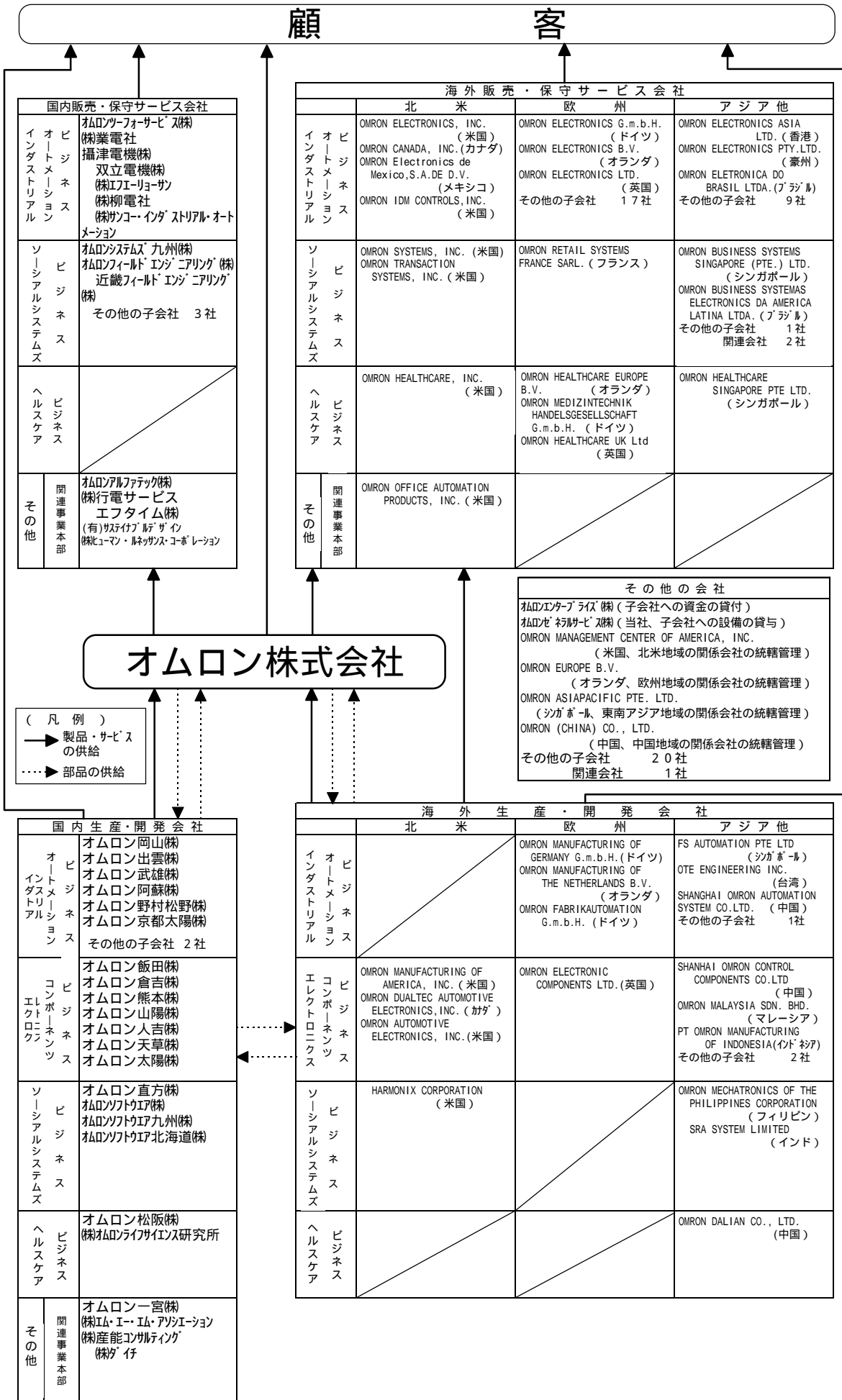
当社の関係会社は、担当製品別に生産を行う生産会社、当社・国内外生産会社より供給された製品および外部メーカーより仕入れた完成品を販売する販売会社、当社製品およびソフトウェア等の開発を行う開発会社およびその他の事業を営む会社(保守サービス、地域統轄会社等)に区分できます。

事業の種類別、地域別の関係会社数は以下のとおりです。

		本 国		北 米		欧 州		アジア他		合 計		
		子会社	関連会社	子会社	関連会社	子会社	関連会社	子会社	関連会社	子会社	関連会社	
インダストリアル オートメーション ビ ジ ネ ス	生 産	6				2		2		10	0	
	開 発	1				1				2	0	
	販 売	3	4	4		20		12		39	4	
	そ の 他	1						2		3	0	
	計	11	4	4	0	23	0	16	0	54	4	
エレクトロニクス コンポ ーネンツ ビ ジ ネ ス	生 産	7		3		1		5		16	0	
	開 発									0	0	
	販 売									0	0	
	そ の 他									0	0	
	計	7	0	3	0	1	0	5	0	16	0	
ソ ー シ ア ル シ ス テ ム ス ビ ジ ネ ス	生 産	1						1		2	0	
	開 発	3			1				1	3	2	
	販 売	1		1				3	2	5	2	
	そ の 他	4	1	1		1				6	1	
	計	9	1	2	1	1	0	4	3	16	5	
ヘルスケア ビ ジ ネ ス	生 産	1						1		2	0	
	開 発	1								1	0	
	販 売			1		3		1		5	0	
	そ の 他									0	0	
	計	2	0	1	0	3	0	2	0	8	0	
そ の 他	関連 事業 本部	生 産	1								1	0
		開 発	2	1							2	1
		販 売		1	1						1	1
		そ の 他	4								4	0
		計	7	2	1	0	0	0	0	0	8	2
サ ー ビ ス 他		生 産									0	0
		開 発	2		1				2		5	0
		販 売									0	0
		そ の 他	13	1	3		2		3		21	1
		計	15	1	4	0	2	0	5	0	26	1
グ ル ー プ 合 計		生 産	16	0	3	0	3	0	9	0	31	0
		開 発	9	1	1	1	1	0	2	1	13	3
		販 売	4	5	7	0	23	0	16	2	50	7
		そ の 他	22	2	4	0	3	0	5	0	34	2
		計	51	8	15	1	30	0	32	3	128	12

以上の企業集団の状況の概要を図示すると次ページのとおりで。

(添付資料)



(注) 会社名に のある会社は、関連会社です。

(添付資料)

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社は、企業の公器性をうたい、企業市民として社会に貢献することを理念とした〈社憲〉を経営の根幹に据えております。

- |        |                                       |             |
|--------|---------------------------------------|-------------|
| 〈社憲〉   | 「われわれの働きで われわれの生活を向上し よりよい社会をつくりましょう」 |             |
| 〈経営理念〉 | ・顧客満足の最大化                             | ・たえざるチャレンジ  |
|        | ・株主からの信頼重視                            | ・個人の尊重      |
|        | ・良き企業市民の実践                            | ・倫理性の高い企業活動 |

これらの理念を基盤として、株主、投資家、顧客、取引先、地域社会、社員などさまざまなステークホルダーの皆様にご満足いただける企業価値の向上を目指しており、収益を伴った持続的な成長を実現させるとともに、経営情報の開示など透明性を高める経営を行なっております。

### (2) 利益配分に関する基本方針

利益配分については、財務体質の強化を続けながら適正に還元していくことが、株主の皆様のご信頼を得るうえで重要と考えております。そのため、1株当たりの配当額のみならず、株主資本に対する配当率を考慮する配当政策を基本にしつつ、将来への投資にたえられる財務体質を維持し、企業価値を高めるため、株主資本に対する利益率向上に努めております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、平成12年度より、「選択と集中の継続実施による企業価値の向上」を主題とした第8次中期経営計画を展開しております。この中期計画は、企業価値の向上を目指すとともに、“利益”を過去最高水準へ復帰させることに最注力することをその内容としております。将来の成長のための新規・拡大分野への投資を全社的視点から行ないつつ、各カンパニーによる収益最大化を徹底追求するものであります。

また、21世紀を迎えるにあたり“グランドデザイン2010プロジェクト”を設置し、2010年までの10年間を見据えた長期ビジョンの立案を進めております。このビジョンに基づき、10年後のオムロングループのありたい姿とそこに至る道筋を、改めて社内外に明示していきます。

### (4) 経営管理組織の整備に関する施策

平成11年度に、「カンパニー制」・「執行役員制」を導入しましたが、人事・経理など本社機能のカンパニーへの移管による分権の徹底や、短期および中期計画での具体的業績目標を明確にし、経営とカンパニー間でのコミットメント運営を徹底させるなど、その定着と強化を進めております。

また、平成13年度を目途に取締役支援スタッフとしてのグループ本社への構築を目指しております。これはグローバル市場経済の中で揺るぎないオムロングループの実現に向けた戦略立案・推進の強化を目指しており、社外有識者による「取締役会」支援としてのアドバイザリーボードの設置に引き続き、グループ経営の強化に向けた整備を進めております。

### (5) 会社の対処すべき課題

平成11年度は、収益向上への諸施策の成果とともに一部業界の好転を受け、平成10年度に対して大幅な増益を達成することができました。しかしながら、その利益水準は十分とは言えず、より高い水準を目指すべきものと考えております。

グローバル化、IT化、産業構造の変化などの厳しい外部環境において、市場による企業選別が進むなか、持続的かつ強固な収益構造を早急に実現すべく、第8次中期経営計画において構造改革を加速していきます。

### (6) 目標とする経営指標

当社ならびにグループ各社は、第8次中期経営計画最終年度の平成14年3月期において利益を過去最高水準に復帰させ、株主資本利益率を6%台に引き上げるべく努力していきます。

(添付資料)

## 3. 経営成績

### (1) 当期の概況

(単位：百万円)

	12年3月期	11年3月期	増減率
売上高	555,358	555,280	+ 0%
営業利益	26,180	11,849	+ 121%
税引前純利益	21,036	8,249	+ 155%
当期純利益	11,561	2,174	+ 432%
基本的1株当たり 当期純利益	円 銭 45 01	円 銭 8 34	-

#### 全般的概況

当期の国内経済は、政府の経済対策や金融不安の解消によって、個人消費の回復は遅れながらも民間設備投資の一部持ち直しにより、景気は最悪期を脱して回復の兆しを見せてきました。また海外では、高成長を継続する米国経済に加え、欧州経済も復調の動きが強まり、アジアにおいても通貨危機による低迷から脱して急速な回復をとげつつあります。

このような経済環境のなか、前述の経営方針のもと、当社は当期を「企業変身元年」と位置づけ、2期連続減益を回避して収益回復をはかり、さらに持続的な業績向上への足場を固めることを最優先とする事業運営を行うとともに、各社内カンパニーの“事業の最強化”を実現すべく経営資源を得意分野に集中し、一層の競争力の強化に努めてまいりました。

これらの取り組みのもと、半導体・情報通信関連を中心とした設備投資の回復を受けて、当社の主力である制御システム事業の売上が増加に転じました。しかし、前期に行いました一部事業の譲渡や円高により、当期の売上高は、5,553億58百万円(前期比横ばい、前期の事業譲渡の影響を除くと前期比実質4%増)となりました。

利益につきましては、国内子会社の不良債権53億円を損失処理しましたが、これまでの事業リストラの効果もあいまって、売上原価率の低減と販売費および一般管理費の抑制により、大きく改善し、税引前純利益で210億36百万円(前期比2.6倍)、当期純利益は115億61百万円(前期比5.3倍)と大幅な増益となりました。

また、キャッシュフローにつきましても、利益の増加に加え、売掛金や在庫などの運転資金の圧縮と選別投資によりフリーキャッシュフローは257億46百万円のプラスとなっており、有利子負債を172億円返済し、695億円まで圧縮しております。

#### セグメント別の状況

上述のカンパニー制導入にともない、カンパニーの損益計算において、従来の事業部制では本社機能部門費を各事業部に配賦しておりましたが、当期からは配賦しないことといたしましたので、その分各セグメント別の営業利益率は2%程度良くなっております。詳細は前期の修正分もあわせて15ページに記載しております。

#### インダストリアルオートメーションビジネスカンパニー

国内の当期前半は景気低迷が影響して需要は横ばいで推移いたしました。後半は製造業の前向きな設備投資、特に情報通信関連製品に対する旺盛な需要が見られるようになったこと、また、専従営業体制の導入や特約店との協力体制拡充などの営業強化の成果もあらわれ、国内売上高は大きく増加しました。また海外についても、アジア経済が急回復し大幅に伸び、欧米でも現地通貨ベースで安定的な伸びを示しました。しかし、前期の半導体事業譲渡や円高による換算減があり、カンパニー合計の売上高(対外部顧客。以下、同じ)は2,436億4百万円(前期比1%減、前期の半導体販売事業譲渡の影響を除くと前期比実質3%増)となりました。

(添付資料)

#### エレクトロニクスコンポーネンツビジネスカンパニー

価格競争の激化に伴う国内の売価ダウンの状況が続きましたが、業務民生機器は家電、OA機器などのデジタル化・小型化・薄型化・省エネ化などの流れに乗り、好調に推移しました。また、娯楽業界におけるセンサー等や新規格の軽自動車生産台数の増加などにより、特定業界向けのコンポーネントも大きく売上を伸ばしました。海外についても、車載事業が景気好調な北米や新たな車載事業立ち上げが順調な欧州、さらに、急速に回復した韓国経済のもと、円高にもかかわらず大きく伸び、カンパニー合計の売上高は683億28百万円(前期比21%増)となりました。

#### ソーシャルシステムズビジネスカンパニー

電子決済システム事業は、急成長するコンビニエンス・ストアを中心に複合機能を持つ端末「サイバーゲート」を立ち上げ、販売に寄与しましたが、総じて金融機関の投資の抑制が継続するなかで、前期を下回りました。

駅務システム事業は、鉄道各社の投資抑制が継続するなかで、首都圏での新システム導入に関連した売上があり、また、技術の応用による派生商品を空港市場に展開し、売上を伸ばしました。

交通管理・道路管理システム事業は、ETC(自動料金収受システム)の受注を確保したものの、地方自治体の投資意欲が大きく後退しており、前期を下回りました。

その結果、カンパニー合計の売上高は1,285億34百万円(前期比5%減)にとどまりました。

#### ヘルスケアビジネスカンパニー

当部門は、国内において消費の低迷が続いたものの、消費者の健康維持・増進に対する関心の高さと消費者ニーズに応える品揃えにより、主力商品である血圧計・体温計・体脂肪計を中心に、椅子式マッサージャ・フィットネス機器など堅調な伸びを示しました。一方海外は、米国ではクリスマス商戦の苦戦、欧州では競合メーカーとの価格競争が一段と厳しくなり、前期比若干の減少となりました。また、円高のインパクトも大きく、その結果、売上高は426億40百万円(前期比2%減)となりました。

#### その他

その他部門の売上高は722億52百万円(前期比1%減)となりました。そのうち主要な部門の概況についてはつぎのとおりです。

クリエイティブサービスビジネスカンパニーは、新しいサービスの事業化を図っており、徹底した効率追求で競争力を高め、順次分社化するというステップを踏んで、事業の拡大を進めています。

その他の事業の主なものでは、複写機・プリンタ向け付属機器事業では、これらの機器のデジタル化や複合化に対応した紙揃え機器の事業拡大に注力し、パソコン周辺機器事業では、ISDN(統合デジタル通信網)や携帯電話を利用するための通信機器の迅速な商品開発を行い、オープンシステム事業でもソリューション分野に注力して、売上拡大を目指しました。

### 利益配分について

当社は株主重視の経営方針に基づき、株主の持ち分であります株主資本に対する利益率向上に努めております。株主配当の基本政策は前述のとおりといたしておりますので、当期は単独決算で退職給与引当金の計上方法変更による追加積立額359億円を特別損失に計上し、当期損失98億66百万円となりましたが、業績そのものは改善しておりますので、当期の期末配当金につきましては、1株につき6円50銭(年間13円)の配当を継続実施いたします。

### その他の事項

- 退職給与引当金追加積立額を単独決算では特別損失に計上していますが、連結決算につきましては、当社では従来からSEC基準による退職給付会計を導入しており、連結業績への影響はありません。
- 「コンピュータの西暦2000年問題」に対しては、経営課題と位置づけて総合的な対策を進めてきた結果、顧客、仕入先、社内設備とも大きな支障もなく事業活動を継続することができました。
- また、環境問題への取り組みも従来から重要課題としており、当期中に子会社を含めてすべての生産事業所(国内16工場、海外14工場)で、国際規格「ISO14001」の認証取得を完了しました。

(添付資料)

## (2) 次期の見通し

(単位：百万円)

	13年3月期予想	12年3月期	増減率
売上高	594,000	555,358	+ 7%
営業利益	32,000	26,180	+ 22%
税引前純利益	26,000	21,036	+ 24%
当期純利益	14,000	11,561	+ 21%
基本的1株当たり 当期純利益	円 銭 54 52	円 銭 45 01	-

### 全般の見通し

今後の国内経済環境につきましては、引き続き回復基調で推移するものと見られ、特にITの進展に支えられた半導体・情報通信産業の拡大と企業の収益改善や効率経営のための投資の伸びが期待されます。しかしながら、雇用不安による個人消費の低迷と過剰設備による従来型の設備投資の抑制、さらに円高による企業収益の圧迫などのマイナス要因も解消されず、力強さを伴った本格的な自立回復には今しばらくの時間が必要と考えられます。また、海外におきましても、米国の成長鈍化が懸念され、アジアでも急成長からの減速も予想されます。

なお、次期の業績に与える影響といたしましては、拠点の統廃合により一時的にはありますが移転に伴う費用が約40億円発生する見込みであり、その分利益の減少となります。

次期の業績につきましては、為替レートを1US\$ = 105円、1EUR = 100円的前提といたしまして、

- ・売上高 5,940億円(当期比 7%増)
- ・税引前純利益 260億円(当期比24%増)
- ・当期純利益 140億円(当期比21%増)

を予想しております。

### セグメント別の見通し

次期は4月1日付で組織変更が実施されましたので、一部の事業ユニットに組み替えが生じております。なお、全社の業績には影響を与えるものではありません。

組替え後の各セグメント別の見通しは、

- ・「インダストリアルオートメーションビジネスカンパニー」は国内が半導体・情報通信に牽引され、回復基調で推移すると見られます。海外は現地通貨で10%の伸びを維持できるものの、円高によりマイナスとなり、全体では3%の伸びを予想しております。
- ・「エレクトロニクスコンポーネンツビジネスカンパニー」は通信機器用のリレーと娯楽業界への売上拡大に注力するとともに、北米での車載事業の大幅な成長が見込め、7%の伸びを予想しております。
- ・「ソーシャルシステムズビジネスカンパニー」は新札効果やコンビニエンスストアへの拡販などにより8%の伸びを予想しております。
- ・「ヘルスケアビジネスカンパニー」は健康維持・増進のための商品提供と販売体制の強化徹底により、国内での大きな伸びを見込み、全体としては、13%の伸びを予想しております。
- ・その他の部門はカード関連事業などで、15%の伸びを予想しております。

### 利益配分の見通し

株主配当の基本政策にもとづき、引き続き、年間13円(上期6.5円)の配当を予定しております。

内部留保につきましては、今後の成長のために効果的な投資を実行し、次期以降の利益還元に努めていく所存であります。

(添付資料)

## 4. 連結財務諸表等

### 比較連結貸借対照表

平成12年3月31日現在

(単位：百万円)

期 別 科 目	12年3月期 (平成12年3月31日現在)		11年3月期 (平成11年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産	317,273	54.8	322,263	55.5	4,990
現金及び現金等価物	88,670		88,900		230
短期投資	6,300		1,054		5,246
受取手形及び売掛金	130,355		134,183		3,828
貸倒引当金	2,001		2,450		449
棚卸資産	77,807		79,535		1,728
繰延税金	9,026		11,336		2,310
その他の流動資産	7,116		9,705		2,589
有形固定資産	156,034	26.9	162,895	28.1	6,861
土地	51,082		50,598		484
建物及び構築物	110,330		111,263		933
機械その他	129,639		135,197		5,558
建設仮勘定	3,933		4,326		393
減価償却累計額	138,950		138,489		461
その他の資産	106,182	18.3	95,428	16.4	10,754
関連会社に対する 投資及び貸付金	2,013		1,770		243
投資有価証券	69,397		54,114		15,283
施設借用保証金	10,608		12,035		1,427
繰延税金	6,415		8,834		2,419
その他の資産	17,749		18,675		926
資産合計	579,489	100.0	580,586	100.0	1,097



(添付資料)

(単位：百万円)

期 別 科 目	1 2 年 3 月 期 (平成 1 2 年 3 月 3 1 日現在)		1 1 年 3 月 期 (平成 1 1 年 3 月 3 1 日現在)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
( 負 債 の 部 )		%		%	
流 動 負 債	147,476	25.5	157,653	27.2	10,177
短期借入金	10,242		27,946		17,704
支払手形及び 買掛金・未払金	78,467		70,971		7,496
未払費用	21,430		20,924		506
未払税金	11,334		9,020		2,314
繰延税金	590		551		39
その他の流動負債	24,151		26,074		1,923
一年以内に返済予定 の長期債務	1,262		2,167		905
長 期 債 務	59,082	10.2	58,135	10.0	947
繰延税金	3,725	0.6	908	0.2	2,817
退職給与引当金	30,629	5.3	40,076	6.9	9,447
少数株主持分	2,515	0.4	2,556	0.4	41
負債の部合計	243,427	42.0	259,328	44.7	15,901
( 資 本 の 部 )					
資 本 金	64,082	11.1	64,079	11.0	3
資本剰余金	98,705	17.0	98,702	17.0	3
利益準備金	7,250	1.2	6,811	1.2	439
その他の剰余金	173,804	30.0	166,020	28.6	7,784
その他の包括利益累計額	7,168	1.2	14,012	2.4	6,844
為替換算調整額	20,998		11,954		9,044
退職年金負債調整額	-		7,138		7,138
未実現有価証券評価益	13,830		5,080		8,750
自 己 株 式	611	0.1	342	0.1	269
資本の部合計	336,062	58.0	321,258	55.3	14,804
負債・資本合計	579,489	100.0	580,586	100.0	1,097

(添付資料)

比較連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	1 2 年 3 月 期		1 1 年 3 月 期		増 減
	自平成11年4月1日 至平成12年3月31日		自平成10年4月1日 至平成11年3月31日		
	金 額	百分比	金 額	百分比	
		%		%	
売 上 高	555,358	100.0	555,280	100.0	78
売 上 原 価	358,911	64.6	364,314	65.6	5,403
売 上 総 利 益	196,447	35.4	190,966	34.4	5,481
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	133,662	24.1	136,734	24.6	3,072
研 究 開 発 費	36,605	6.6	42,383	7.7	5,778
営 業 利 益	26,180	4.7	11,849	2.1	14,331
支 払 利 息 ( 受 取 利 息 と 純 額 )	750	0.1	862	0.1	112
為 替 差 損 - 純 額 -	2,841	0.5	2,766	0.5	75
そ の 他 費 用 ( 収 益 ) - 純 額 -	1,553	0.3	28	0.0	1,581
税 引 前 純 利 益	21,036	3.8	8,249	1.5	12,787
法 人 税 等	9,048	1.6	6,044	1.1	3,004
( 当 期 税 額 )	( 14,857 )		( 12,426 )		( 2,431 )
( 繰 延 税 額 )	( 5,809 )		( 6,382 )		( 573 )
少 数 株 主 損 益	427	0.1	31	0.0	396
当 期 純 利 益	11,561	2.1	2,174	0.4	9,387

(添付資料)

## 連結株主持分計算書

(単位：百万円)

項 目	資 本 金	資本剰余金	利益準備金	そ の 他 の 剰 余 金	その他の包括 利益(損失) 累計額	自 己 株 式
平成10年3月期末現在	64,079	98,702	6,314	174,686	715	-
当 期 純 利 益				2,174		
配 当 金				3,372		
利 益 準 備 金 繰 入			497	497		
為 替 換 算 調 整 額					6,042	
退 職 年 金 負 債 調 整 額					5,737	
未 実 現 有 価 証 券 評 価 損					1,518	
自 己 株 式 の 取 得						342
株 式 の 消 却				6,971		
平成11年3月期末現在	64,079	98,702	6,811	166,020	14,012	342
当 期 純 利 益				11,561		
配 当 金				3,338		
利 益 準 備 金 繰 入			439	439		
為 替 換 算 調 整 額					9,044	
退 職 年 金 負 債 調 整 額					7,138	
未 実 現 有 価 証 券 評 価 益					8,750	
自 己 株 式 の 取 得						288
ス 托 ッ ク オ プ シ ョ ン の 行 使						19
転 換 社 債 の 転 換	3	3				
平成12年3月期末現在	64,082	98,705	7,250	173,804	7,168	611

(添付資料)

## 比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	1 2 年 3 月 期		1 1 年 3 月 期	
	自平成11年4月1日 至平成12年3月31日		自平成10年4月1日 至平成11年3月31日	
営業活動におけるキャッシュ・フロー				
1. 当期純利益		11,561		2,174
2. 営業活動における資金収支と 当期純利益の調整				
(1) 減価償却費	31,445		31,396	
(2) 固定資産売却損(純額)	412		458	
(3) 有価証券売却益(純額)	2,783		1,725	
(4) 投資有価証券の減損	2,072		-	
(5) 貸倒損失	5,638		-	
(6) 退職給与引当金	5,778		4,178	
(7) 繰延税金	5,809		6,358	
(8) 少数株主損益	427		31	
(9) 子会社売却損	-		286	
(10) 資産・負債の増減 (子会社の売却による影響除く)				
受取手形及び売掛金の減少	2,507		2,025	
たな卸資産の減少(増加)	534		10,529	
その他の資産の減少(増加)	3,030		5,306	
支払手形及び買掛金・未払金 の増加(減少)	10,062		11,969	
未払税金の増加(減少)	2,633		5,967	
未払費用及びその他流動負債の減少	585		970	
(11) その他(純額)	132	48,365	189	27,409
営業活動におけるキャッシュ・フロー合計		59,926		29,583
投資活動におけるキャッシュ・フロー				
1. 短期投資及び投資有価証券の売却による収入		32,289		26,780
2. 短期投資及び投資有価証券の取得		37,413		22,275
3. 資本的支出		31,146		36,696
4. 施設借用保証金の減少(増加)		1,456		527
5. 有形固定資産の売却による収入		1,081		1,895
6. 少数株主持分の買取		447		186
7. 子会社の売却による収入		-		1,998
投資活動におけるキャッシュ・フロー合計		34,180		29,011
財務活動におけるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金の増加(減少)		18,087		15,515
2. 長期債務の増加		775		25,413
3. 長期債務の返済		3,102		8,956
4. 支払配当金		3,371		3,372
5. 消却のための自己株式の取得		-		6,971
財務活動におけるキャッシュ・フロー合計		23,785		21,629
換算レート変動の影響		2,191		1,666
資金収支合計		230		20,535
期首現金及び現金等価物残高		88,900		68,365
期末現金及び現金等価物残高		88,670		88,900
営業活動によるキャッシュ・フローの追記				
1. 支払利息の支払額		1,980		2,450
2. 当期税金の支払額		12,543		18,417
キャッシュ・フローを伴わない投資及び財務活動の追記				
1. 資本的支出に関連する債務		3,467		5,559

(添付資料)

## 連結財務諸表作成の基本となる事項

### 1. 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

#### 連結子会社及び持分法適用会社の数

	12年3月期	11年3月期	増減
連結子会社数	128	123	+5
持分法適用非連結子会社数	-	-	-
持分法適用関連会社数	12	13	1
合計	140	136	+4

#### 主要会社名

連結子会社：オムロン熊本(株)、OMRON EUROPE B.V.

持分法適用関連会社：双立電機(株)

#### 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

##### 連結子会社

(新規) 攝津電機(株) 他6社

(除外) (株)産能ソフトウェア 他1社

##### 持分法適用関連会社

(新規) サンコー・インダストリアル・オートメーション(株) 他2社

(除外) OMRON ELECTRONICS CO., LTD. (連結子会社へ異動) 他3社

### 2. 会計処理基準

#### たな卸資産

たな卸資産は低価法(取得価額の算定方法は先入先出法による)により評価しています。

#### 有価証券

米国財務会計基準審議会(以下、FASB)基準書第115号「特定の負債有価証券及び持分有価証券投資の会計」に基づき、当社および子会社の保有する市場性のある有価証券は売却可能有価証券となり、未実現損益を反映させた公正価額で評価をし、未実現損益は関連税額控除後の金額で資本の部に表示しています。

売却可能有価証券のうち、その公正価額の下落が一時的でないものについては、正味実現可能額まで評価減を行い、評価減金額は当期の損益に含めています。

取得価額の算定は、移動平均法によっています。

#### 有形固定資産

有形固定資産は取得原価で評価しています。減価償却費はその資産の見積耐用年数をもとに定率法(ただし、海外子会社の一部は定額法)で算出しています。

#### 退職給与引当金

FASB基準書第87号の規定に従って計上しています。

#### 会計上の見積

連結財務諸表の作成にあたっては、期末日現在の資産・負債の金額、偶発的な資産・負債の開示および当該期間の収益・費用の金額に影響を与える様々な見積りや仮定を用いており、実際には、これらの見積りと異なる場合があります。

### 3. 投資勘定と資本勘定の相殺消去

親会社投資勘定と子会社資本勘定との相殺消去は、各取得日を基準とする段階法によっています。

この相殺消去によって発生した消去差額のうち、その発生原因が明らかなものはそれぞれの勘定科目に計上し、その他の消去差額は5年均等償却しています。

### 4. 未実現損益の消去

未実現損益は全額消去し、持分比率に応じて少数株主持分に負担させています。

(添付資料)

## 5．海外子会社の財務諸表項目の本邦通貨への換算

海外子会社の財務諸表は、F A S B 基準書第 5 2 号の規定に基づいて資産・負債項目は決算日の為替相場、損益項目は期中平均為替相場によって換算しています。

なお、換算によって生じた換算差額は、為替換算調整額として資本の部のその他の包括利益累計額に含めて計上しています。

## 6．利益処分項目の取扱い

利益処分項目の取扱いは、繰上げ方式によっています。

## 7．ストックオプション制度の会計処理

当社は、当社の取締役が、権利付与日の市場価格を下回らない価格で当社の株式を当社から譲渡を受けることができるものとするストックオプション制度を 1 1 年 3 月期より導入しています。当社は、この会計処理について、F A S B 基準書第 1 2 3 号「株式に基づく報酬の会計処理」の規定において認められる、米国会計原則審議会（A P B）意見書第 2 5 号「従業員に発行した株式の会計処理」を適用しています。その結果、権利付与に伴う報酬コストは認識されず、F A S B 基準書第 1 2 3 号の規定による権利付与日の公正価値に基づいて算出される報酬コストは僅少なため開示していません。

## 8．法人税等の会計処理

F A S B 基準書第 1 0 9 号に規定された資産・負債法による税効果会計基準を適用しています。

## 9．金融派生商品の会計処理

通貨金融派生商品（外国為替予約及び外国通貨オプション契約）を外国通貨リスク管理のために利用しています。外貨建資産および負債のヘッジを目的とする金融派生商品から生ずる損益は、ヘッジ対象の資産および負債に係る為替差損益と相殺され、当期の損益に含まれます。確定した将来の外貨建売上のヘッジに関して生ずる損益は繰延べられ、当該売上が発生した時点で売上高を修正することにより認識されます。また、ヘッジ会計は充足しないが予想される取引に対するヘッジを目的とする金融派生商品は、時価で評価し、評価差損益を為替差損益に含めて表示しています。

金利交換契約は長期債務の一部にかかる利息を対象にして、金利変動リスクの管理のために利用しています。金利交換契約に関して生ずる損益は支払利息に含めて表示しています。

## 1 0．1 株当たり当期純利益の計算内容

基本的 1 株当たり当期純利益は期中平均株式数、希薄化後 1 株当たり当期純利益は潜在株式の希薄化効果を加味して算出しています。

## 1 1．会計方針の変更

平成 1 1 年 4 月の「カンパニー制」施行に伴い、セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報」の事業区分及び営業費用の配分方法を変更しています。

なお、1 1 年 3 月期については、1 2 年 3 月期の事業区分及び営業費用の配分方法に修正して表示しています。

(添付資料)

## 5. セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

12年3月期(平成11年4月1日~平成12年3月31日)

(単位:百万円)

	インダストリアル オートメーション ビジネス	エレクトロニクス コンポーネンツ ビジネス	ソーシャル システムズ ビジネス	ヘルスケア ビジネス	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高および営業損益								
(1)外部顧客に対する売上高	243,604	68,328	128,534	42,640	72,252	555,358	-	555,358
(2)セグメント間の内部売上高	5,294	50,136	6,594	218	49,369	111,611	(111,611)	-
計	248,898	118,464	135,128	42,858	121,621	666,969	(111,611)	555,358
営業費用	226,353	109,360	128,026	39,071	124,105	626,915	(97,737)	529,178
営業利益	22,545	9,104	7,102	3,787	(2,484)	40,054	(13,874)	26,180
資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	145,911	101,669	119,892	23,959	72,524	463,955	115,534	579,489
減価償却費	9,009	12,278	5,726	1,435	2,997	31,445	-	31,445
資本的支出	8,761	11,400	5,570	1,236	3,243	30,210	-	30,210

11年3月期(平成10年4月1日~平成11年3月31日)

(単位:百万円)

	インダストリアル オートメーション ビジネス	エレクトロニクス コンポーネンツ ビジネス	ソーシャル システムズ ビジネス	ヘルスケア ビジネス	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高および営業損益								
(1)外部顧客に対する売上高	245,785	56,673	135,872	43,729	73,221	555,280	-	555,280
(2)セグメント間の内部売上高	5,077	49,079	7,450	299	45,532	107,437	(107,437)	-
計	250,862	105,752	143,322	44,028	118,753	662,717	(107,437)	555,280
営業費用	239,340	100,896	137,035	38,876	120,838	636,985	(93,554)	543,431
営業利益	11,522	4,856	6,287	5,152	(2,085)	25,732	(13,883)	11,849
資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	155,808	93,906	117,116	23,959	90,491	481,280	99,306	580,586
減価償却費	9,494	12,338	5,688	1,402	2,474	31,396	-	31,396
資本的支出	8,404	15,080	5,394	1,519	6,826	37,223	-	37,223

(注)1. 11年4月実施の「カンパニー制」の導入を契機に事業組織の一部見直しを行ったため、セグメント区分及び営業費用の配分方法を変更しています。

なお、11年3月期のセグメント情報につきまして、当期のセグメント区分及び営業費用の配分方法に修正して表示しています。

2. 「その他」には、クリエイティブサービスビジネス・関連事業・その他の部門が含まれます。

(添付資料)

## 2. 所在地別セグメント情報

12年3月期(平成11年4月1日~平成12年3月31日)

(単位:百万円)

	国内	北米	欧州	アジア他	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	397,236	59,474	61,297	37,351	555,358	-	555,358
(2) セグメント間の内部売上高	68,222	608	474	24,174	93,478	(93,478)	-
計	465,458	60,082	61,771	61,525	648,836	(93,478)	555,358
営業費用	451,068	57,101	56,246	58,965	623,380	(94,202)	529,178
営業利益	14,390	2,981	5,525	2,560	25,456	724	26,180
資産	341,097	31,848	42,280	41,404	456,629	122,860	579,489

11年3月期(平成10年4月1日~平成11年3月31日)

(単位:百万円)

	国内	北米	欧州	アジア他	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	387,734	58,233	77,218	32,095	555,280	-	555,280
(2) セグメント間の内部売上高	73,494	1,102	362	23,473	98,431	(98,431)	-
計	461,228	59,335	77,580	55,568	653,711	(98,431)	555,280
営業費用	457,565	57,077	70,827	55,018	640,487	(97,056)	543,431
営業利益	3,663	2,258	6,753	550	13,224	(1,375)	11,849
資産	366,775	35,222	47,442	39,375	488,814	91,772	580,586

## 3. 海外売上高

(単位:百万円)

	12年3月期 (H11.4.1~H12.3.31)	11年3月期 (H10.4.1~H11.3.31)	前期比
北米売上高 (比率)	60,260 10.8%	59,156 10.7%	101.9%
欧州売上高 (比率)	63,110 11.4%	78,026 14.0%	80.9%
アジア他売上高 (比率)	47,833 8.6%	41,223 7.4%	116.0%
合計売上高 (比率)	171,203 30.8%	178,405 32.1%	96.0%



(添付資料)

## 6. 生産、受注及び販売の状況

### 連結カンパニー別生産実績明細表

(単位：百万円)

期 別 カンパニー別	1 2 年 3 月 期 (H11.4.1~H12.3.31)
	金 額
インターストリアルオートメーション ビジネスカンパニー	186,090
エレクトロニクスコンポネンツ ビジネスカンパニー	112,524
ソーシャルシステムズ ビジネスカンパニー	105,575
ヘルスケア ビジネスカンパニー	43,184
そ の 他	54,964
合 計	502,337

(注) 1. 金額は販売価格によっています。

2. 上記中には外部仕入先等よりの仕入商品を含んでいます。

### 連結カンパニー別受注高・受注残高明細表

(単位：百万円)

期 別 カンパニー別	受 注 高 1 2 年 3 月 期 (H11.4.1~H12.3.31)	受 注 残 高 1 2 年 3 月 期 (H12.3.31)
	金 額	金 額
インターストリアルオートメーション ビジネスカンパニー	239,924	21,905
エレクトロニクスコンポネンツ ビジネスカンパニー	68,828	3,381
ソーシャルシステムズ ビジネスカンパニー	129,783	11,753
ヘルスケア ビジネスカンパニー	43,377	2,363
そ の 他	72,464	3,464
合 計	554,376	42,866

(注) 1 2 年 3 月 期は連結ベースで作成する初年度であるため、「生産実績」・「受注高」・

「受注残高」に係る「前期比」の記載は行っていません。

(添付資料)

比較連結カンパニー別売上高明細表

(単位：百万円)

期別 カンパニー別	12年3月期 (H11.4.1~H12.3.31)		11年3月期 (H10.4.1~H11.3.31)		前期比
	金額	構成比	金額	構成比	
インダストリアルオートメーション ビジネスカンパニー	243,604	43.9	245,785	44.2	99.1
エレクトロニクスコンポーネンツ ビジネスカンパニー	68,328	12.3	56,673	10.2	120.6
ソーシャルシステムズ ビジネスカンパニー	128,534	23.1	135,872	24.5	94.6
ヘルスケア ビジネスカンパニー	42,640	7.7	43,729	7.9	97.5
その他	72,252	13.0	73,221	13.2	98.7
合計	555,358	100.0	555,280	100.0	100.0

次期比較連結カンパニー別売上高予想

(単位：百万円)

期別 カンパニー別	13年3月期予想 (H12.4.1~H13.3.31)		12年3月期 (H11.4.1~H12.3.31)		当期比
	金額	構成比	金額	構成比	
インダストリアルオートメーション ビジネスカンパニー	223,400	37.6	216,990	39.1	103.0
エレクトロニクスコンポーネンツ ビジネスカンパニー	115,000	19.4	107,758	19.4	106.7
ソーシャルシステムズ ビジネスカンパニー	139,000	23.4	128,534	23.1	108.1
ヘルスケア ビジネスカンパニー	48,200	8.1	42,640	7.7	113.0
その他	68,400	11.5	59,436	10.7	115.1
合計	594,000	100.0	555,358	100.0	107.0

(注) 12年3月期は、平成12年4月実施の新組織区分に組み替えて表示しています。

(添付資料)

## 7. 有価証券の時価等

F A S B基準書第115号「特定の負債有価証券及び持分有価証券投資の会計」に基づき、当社および子会社の保有する市場性のある有価証券は、未実現損益を反映させた公正価額で計上しています。

短期投資および投資有価証券は負債証券および持分証券を含んでおり、そのうち市場性ある有価証券（売却可能有価証券）の取得価額、総未実現利益・損失、公正価額は次のとおりです。

12年3月期（平成12年3月31日現在）

（単位：百万円）

	取 得 価 額	総 未 実 現 利 益	総 未 実 現 損 失	公 正 価 額
負 債 証 券	5,008	-	-	5,008
持 分 証 券	410	896	14	1,292
短 期 投 資 計	5,418	896	14	6,300
負 債 証 券	8	-	-	8
持 分 証 券	39,244	27,449	2,698	63,995
投 資 有 価 証 券 計	39,252	27,449	2,698	64,003
総 合 計	44,670	28,345	2,712	70,303

11年3月期（平成11年3月31日現在）

（単位：百万円）

	取 得 価 額	総 未 実 現 利 益	総 未 実 現 損 失	公 正 価 額
負 債 証 券	20	-	-	20
持 分 証 券	722	399	87	1,034
短 期 投 資 計	742	399	87	1,054
負 債 証 券	11	-	-	11
持 分 証 券	39,070	16,562	6,328	49,304
投 資 有 価 証 券 計	39,081	16,562	6,328	49,315
総 合 計	39,823	16,961	6,415	50,369

(添付資料)

## 8. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

F A S B 基準書第 1 0 7 号および第 1 1 9 号に規定する金融派生商品の公正価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	1 2 年 3 月 期		1 1 年 3 月 期	
	帳簿価額	見積公正価額	帳簿価額	見積公正価額
(金融派生商品)				
その他の流動資産 ( その他の流動負債 )				
外国為替予約	239	239	16	62
金利交換契約		45		172

( 1 ) 金融派生商品 ( 主に外国為替予約及び外国通貨オプション契約 ) の公正価額は金融機関から入手した時価、将来のキャッシュ・フローの割引現在価値、その他の評価手法を使用して見積価格を算定していません。また、トレーディング目的のための金融派生商品は保有または発行していません。

### ( 2 ) 金利交換契約

子会社の一部は金利変動のリスクを軽減するために金利交換契約を利用しています。金利交換契約に係る支払利息および受取利息は相殺して支払利息に含めて計上しています。契約相手は大規模な金融機関であり、信用リスクは小さいと考えています。

1 2 年 3 月 期 末 お よ び 1 1 年 3 月 期 末 に お け る 金 利 交 換 契 約 の 想 定 元 本 は そ れ ぞ れ 4,000 百 万 円 お よ び 12,000 百 万 円 で す。

### ( 3 ) 外国為替予約および外国通貨オプション契約

当社および子会社は外国為替予約と外国通貨オプション契約取引を為替変動 ( 主に、米ドル、ユーロ ) をヘッジするために継続的に実施しています。これらは、海外子会社において外国通貨間の為替交換においても用いられています。これらの通貨金融派生商品の契約期間は概ね 1 0 カ月以内です。契約相手は大規模な金融機関であり、信用リスクは小さいと考えています。

1 2 年 3 月 期 末 お よ び 1 1 年 3 月 期 末 に お け る 外 国 為 替 予 約 等 の 残 高 ( 想 定 元 本 ) は 次 の と お り で す。

	1 2 年 3 月 期	1 1 年 3 月 期
売掛金と将来の売上取引を対象として：		
外国為替予約	15,374 百万円	13,974 百万円

上記の想定元本は金融派生商品の取引規模を表していますが、実際の支払額及び受取額は、想定元本を基礎とした契約条件により決定されます。